



介護保険事業費の見込み

下記の手順で、介護保険事業費、第1号被保険者の月額基準保険料額を算出します。

ステップ1 第1号被保険者数・要介護認定者数の見込み

1-1 第1号被保険者数（※P8）

○コーホート要因法に基づく男女別・年齢別人口の推計

1-2 要介護（要支援）認定者数（※P13）

○男女別・5歳階級別の要介護認定率をもとに推計

ステップ2 サービス別の利用量（利用者数・利用回数）の見込み

2-1 居宅サービス・地域密着型サービス（※P76、78、80、82）

○施設等サービス利用者を除いた要介護（要支援）者を介護度別の対象者数に各サービスの利用率を乗じて利用量（利用者数・利用回数）を推計

2-2 施設・居住系サービス（※P71、83）

○施設等の整備計画を踏まえた入所見込者数を考慮

2-3 介護予防・日常生活支援総合事業（※P84）

○要支援者の対象者数に各サービス（訪問・通所）の利用率を乗じて利用量（利用者数・利用回数）を推計

ステップ3 介護保険事業費等の見込み

3-1 介護給付費の見込み

- 介護給付費・予防給付費の推計
 - ・各サービスの1人あたりの給付費をもとに算出
- 日常生活支援総合事業費の見込み
 - ・各サービス（訪問・通所）の1人あたりの給付費をもとに算出

3-2 総事業費の見込み

○介護給付費・予防給付費＋地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費）＋その他

ステップ4 第1号被保険者の介護保険料の設定

4-1 基準月額保険料の設定

○第1号被保険者の負担総額÷65歳以上人口（3年間）

4-2 所得段階別保険料額の設定

1 介護サービス量の見込み

(1) 居宅介護サービス利用量の見込み

①利用量の見込み（1か月あたり）

サービス名	単位	第8期			第9期			第14期
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (見込み)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 22年度
居宅サービス								
訪問介護	回数 (回)	7,164	6,885	6,225	7,039	7,124	7,367	10,137
	人数 (人)	331	342	341	355	359	370	507
訪問入浴介護	回数 (回)	120	103	84	114	114	118	163
	人数 (人)	22	22	19	24	24	25	34
訪問看護	回数 (回)	638	666	912	983	1,117	1,218	1,217
	人数 (人)	107	109	124	154	175	190	191
訪問リハビリテーション	回数 (回)	148	163	198	247	263	263	308
	人数 (人)	10	11	15	18	19	19	22
居宅療養管理指導	人数 (人)	181	205	228	241	255	264	308
通所介護	回数 (回)	10,664	10,259	10,291	10,955	11,208	11,507	15,543
	人数 (人)	922	902	880	945	967	993	1,343
通所リハビリテーション	回数 (回)	2,700	2,565	2,646	2,883	2,966	3,055	3,916
	人数 (人)	330	315	329	358	368	379	485
短期入所生活介護	日数 (日)	3,517	2,884	2,912	3,341	3,477	3,629	4,694
	人数 (人)	288	255	270	289	300	313	407
短期入所療養介護 (老健)	日数 (日)	50	55	70	68	68	68	87
	人数 (人)	7	6	7	9	9	9	10
短期入所療養介護 (病院等)	日数 (日)	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	日数 (日)	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	人数 (人)	1,040	1,050	1,065	1,096	1,122	1,163	1,559
特定福祉用具購入費	人数 (人)	18	12	14	19	19	19	23
住宅改修費	人数 (人)	9	5	10	16	18	18	18
特定施設入居者生活介護	人数 (人)	30	32	31	39	41	43	55
居宅介護支援	人数 (人)	1,585	1,554	1,565	1,658	1,735	1,784	2,341

②給付費の見込み

サービス見込み量に、サービスごとの利用1回・1日あたり（又は1月あたり）給付額を乗じて総給付費を求めます。

単位：千円

サービス名	第8期			第9期			第14期
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (見込み)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 22年度
居宅サービス							
訪問介護	236,836	237,505	221,382	253,288	256,558	265,240	364,720
訪問入浴介護	17,408	15,118	12,379	16,965	16,986	17,581	24,195
訪問看護	50,119	50,379	61,716	69,024	78,406	85,106	85,888
訪問リハビリテーション	5,315	5,849	6,892	8,778	9,357	9,357	10,987
居宅療養管理指導	17,794	21,095	24,635	26,414	27,959	28,996	34,080
通所介護	1,026,922	997,105	1,022,983	1,099,682	1,125,495	1,155,533	1,557,713
通所リハビリテーション	280,093	265,204	267,354	298,975	308,395	317,963	409,789
短期入所生活介護	366,180	304,423	313,282	363,315	378,979	395,668	510,571
短期入所療養介護（老健）	6,214	6,478	8,333	8,436	8,446	8,446	10,838
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	185,251	188,241	194,313	199,123	203,576	211,116	285,245
特定福祉用具購入費	5,831	4,202	5,157	7,147	7,147	7,147	8,603
住宅改修費	10,912	6,559	11,819	17,079	19,317	19,317	19,317
特定施設入居者生活介護	71,060	77,658	78,265	98,923	103,190	107,939	140,176
居宅介護支援	271,050	268,298	268,580	287,820	301,825	310,365	407,951
合計	2,550,985	2,448,114	2,497,090	2,754,969	2,845,636	2,939,774	3,870,073

※1,000円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(2) 介護予防サービス利用量の見込み

①利用量の見込み（1か月あたり）

サービス名	単位	第8期			第9期			第14期
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (見込み)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 22年度
介護予防サービス								
介護予防 訪問入浴介護	回数 (回)	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防 訪問看護	回数 (回)	3	7	41	40	40	44	48
	人数 (人)	1	2	5	10	10	11	12
介護予防 訪問リハビリテーション	回数 (回)	46	70	133	173	173	191	219
	人数 (人)	3	5	11	11	11	12	14
介護予防 居宅療養管理指導	人数 (人)	4	3	3	6	7	8	8
介護予防 通所リハビリテーション	人数 (人)	91	104	114	127	130	138	161
介護予防 短期入所生活介護	日数 (日)	2	1	0	0	0	0	0
	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防 短期入所療養介護 (老健)	日数 (日)	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防 短期入所療養介護 (病院等)	日数 (日)	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防 短期入所療養介護 (介護医療院)	日数 (日)	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防 福祉用具貸与	人数 (人)	147	182	211	221	231	241	279
特定介護予防 福祉用具購入費	人数 (人)	3	2	2	4	4	5	4
介護予防 住宅改修費	人数 (人)	3	2	3	4	5	6	6
介護予防 特定施設入居者生活介護	人数 (人)	2	3	4	7	8	9	9
介護予防支援	人数 (人)	205	247	280	313	335	360	393

②給付費の見込み

単位：千円

サービス名	第8期			第9期			第14期
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (見込み)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 22年度
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	0	19	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	324	528	2,081	2,059	2,062	2,268	2,474
介護予防訪問リハビリテーション	1,584	2,367	4,383	5,776	5,783	6,369	7,321
介護予防居宅療養管理指導	309	227	368	763	883	1,003	1,003
介護予防通所リハビリテーション	36,674	41,385	44,931	51,089	52,360	55,728	65,129
介護予防短期入所生活介護	166	92	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (老健)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	12,826	16,690	21,569	22,576	23,717	24,741	28,621
特定介護予防福祉用具購入費	707	701	753	1,520	1,520	1,889	1,505
介護予防住宅改修	3,572	1,884	2,774	3,249	4,174	5,098	5,098
介護予防特定施設入居者生活介護	2,049	3,208	3,626	6,660	7,664	8,659	8,659
介護予防支援	11,309	13,782	15,264	17,305	18,545	19,927	21,755
合計	69,520	80,883	95,749	110,997	116,708	125,682	141,565

※1,000円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(3) 地域密着型介護サービス利用量の見込み

①利用量の見込み（1か月あたり）

サービス名	単位	第8期			第9期			第14期
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (見込み)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 22年度
地域密着型介護サービス								
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人数 (人)	0	1	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回数 (回)	920	948	1,017	1,230	1,294	1,351	1,723
	人数 (人)	112	122	136	157	165	172	220
認知症対応型通所介護	回数 (回)	157	142	139	159	182	198	212
	人数 (人)	9	8	9	10	11	12	13
小規模多機能型居宅介護	人数 (人)	15	17	18	20	20	23	24
認知症対応型 共同生活介護	人数 (人)	91	90	93	115	116	117	134
地域密着型 特定施設入居者生活介護	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型 介護老人福祉施設入所者 生活介護	人数 (人)	117	129	134	144	147	150	214
看護小規模多機能型 居宅介護	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0

②給付費の見込み

単位：千円

サービス名	第8期			第9期			第14期
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (見込み)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 22年度
地域密着型介護サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	571	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	77,317	79,168	83,549	102,632	108,930	113,886	144,390
認知症対応型通所介護	12,044	11,037	11,158	17,925	21,725	22,860	24,762
小規模多機能型居宅介護	34,384	42,697	41,893	49,415	49,477	56,381	58,041
認知症対応型共同生活介護	279,814	279,527	293,872	366,393	370,112	373,402	424,288
地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	406,723	425,907	454,031	495,456	506,087	516,722	735,642
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0
合計	810,282	838,907	884,503	1,031,821	1,056,331	1,083,251	1,387,123

※1,000円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(4) 地域密着型介護予防サービス利用量の見込み

①利用量の見込み（1か月あたり）

サービス名	単位	第8期			第9期			第14期
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (見込み)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 22年度
地域密着型介護予防サービス								
介護予防 認知症対応型通所介護	回数 (回)	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防 小規模多機能型居宅介護	人数 (人)	1	2	6	6	7	7	7
介護予防認知症対応型 共同生活介護	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0

②給付費の見込み

単位：千円

サービス名	第8期			第9期			第14期
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	921	2,518	6,410	6,501	7,594	7,594	7,594
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0
合計	921	2,518	6,410	6,501	7,594	7,594	7,594

※1,000円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(5) 施設サービス利用量の見込み

①利用量の見込み（1か月あたり）

サービス名	単位	第8期			第9期			第14期
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (見込み)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 22年度
施設サービス								
介護老人福祉施設	人数 (人)	307	316	334	343	353	357	511
介護老人保健施設	人数 (人)	275	255	238	259	267	272	357
介護医療院	人数 (人)	0	1	3	14	16	18	14
介護療養型医療施設	人数 (人)	11	11	8				

②給付費の見込み

単位：千円

サービス名	第8期			第9期			第14期
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
施設サービス							
介護老人福祉施設	933,330	969,196	1,040,334	1,082,528	1,115,985	1,128,456	1,610,932
介護老人保健施設	887,892	822,650	774,134	854,702	882,218	897,792	1,177,265
介護医療院	0	4,986	12,513	59,389	67,935	76,406	59,635
介護療養型医療施設	47,415	45,761	30,918				
合計	1,868,637	1,842,593	1,857,899	1,996,619	2,066,138	2,102,654	2,847,832

※1,000円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(6) 介護予防・日常生活支援総合事業利用量の見込み

①利用量の見込み（1か月あたり）

サービス名	単位	第8期			第9期			第14期
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (見込み)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 22年度
介護予防・日常生活支援総合事業								
訪問介護相当サービス	人数 (人)	291	281	310	315	320	325	340
訪問型サービス A	人数 (人)	37	40	41	42	43	44	47
通所介護相当サービス	人数 (人)	110	127	130	135	140	145	170
通所型サービス A	人数 (人)	37	57	60	65	70	75	90

②給付費の見込み

単位：千円

サービス名	第8期			第9期			第14期
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
介護予防・日常生活支援総合事業							
訪問介護相当サービス	10,669	10,409	11,664	12,191	12,678	13,186	13,500
訪問型サービスA	445	479	1,213	1,213	1,213	1,213	1,250
通所介護相当サービス	35,216	39,790	42,162	56,769	66,420	77,711	77,800
通所型サービスA	6,646	9,223	9,762	13,144	15,378	17,992	18,000
通所型サービスC	0	0	253	253	253	253	333
介護予防ケアマネジメント	306	544	645	913	1,180	1,180	1,300
介護予防把握事業	281	80	60	60	100	100	150
介護予防普及啓発事業	3,983	5,248	6,623	7,727	7,700	8,000	8,717
地域介護予防活動支援事業	342	596	679	463	500	500	893
一般介護予防事業評価事業	0	0	0	0	0	0	0
地域リハビリテーション活動支援事業	57	46	140	140	210	210	220
上記以外の介護予防・日常生活支援総合事業	170	178	442	442	442	442	582
合計	58,115	66,593	73,643	93,315	106,074	120,787	122,745

※1,000円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

2 総事業費の見込み

介護保険事業を運営するために必要となる費用は、介護給付費、予防給付費、地域支援事業に要する費用から構成されます。

第9期計画の3年間における介護保険事業の総事業費の見込みは、次のとおりです。

◆総事業費の見込み

単位：千円

	第9期				第14期
	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	合 計	令和 22年度
保険給付費見込額 ①	6,288,231	6,490,797	6,668,993	19,448,022	8,801,254
介護給付費	5,783,409	5,968,105	6,125,679	17,877,193	8,105,028
予防給付費	117,498	124,302	133,276	375,076	149,159
その他費用	387,324	398,390	410,038	1,195,753	547,067
特定入所者介護サービス費等	236,061	242,505	249,529	728,095	334,332
高額介護サービス費等	129,612	133,178	137,036	399,827	183,253
高額医療合算介護サービス費等	15,808	16,666	17,228	49,702	22,050
算定対象審査支払手数料	5,843	6,041	6,246	18,129	7,432
地域支援事業費見込額 ②	185,488	199,547	215,455	600,490	219,945
介護予防・日常生活支援総合事業費 ③	93,315	106,074	120,787	320,176	122,745
包括的支援事業・任意事業費	92,173	93,473	94,668	280,314	97,200
総費用見込額 ④=①+②	6,473,719	6,690,344	6,884,448	20,048,512	9,021,199
第1号被保険者負担分相当額 ⑤=④×23%	1,488,955	1,538,779	1,583,423	4,611,158	2,345,512
特別給付費見込額 ⑥	0	0	0	0	0
調整交付金相当額 ⑦=(①+③)×5%	319,077	329,844	339,489	988,410	446,200
調整交付金見込額 ⑧	49,776	35,623	42,097	127,496	527,408
保険給付費準備基金取崩し ⑨				250,000	0
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額 ⑩				45,000	0
介護保険料収納必要額 ⑤+⑥+⑦-⑧-⑨-⑩				5,177,072	2,264,304
予定保険料収納率				99.00%	99.00%

※1,000円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

※令和22年度の第1号被保険者負担分相当額は、総費用見込額の26.0%の負担割合で算出しています。

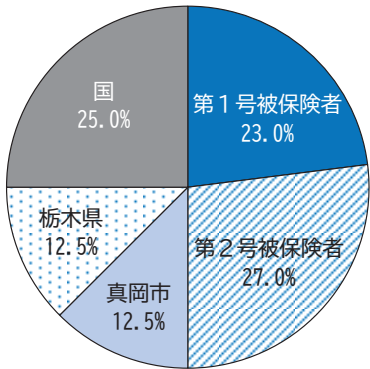
3 第1号被保険者の保険料の設定

(1) 介護保険制度の財源割合

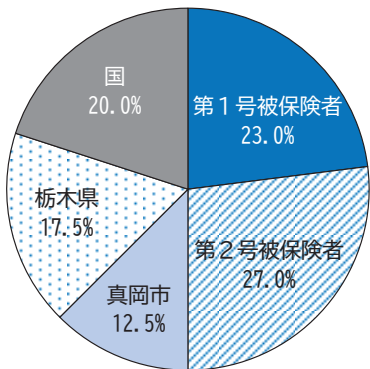
介護保険制度では社会全体で支え合うため、介護給付に係る費用は、介護保険料と公費を財源として運営しています。財源の半分は、65歳以上の「第1号被保険者」と、40歳から64歳までの「第2号被保険者」の方々が納める介護保険料で賄い、残り半分は国・県・市が負担する公費を財源としています。

それぞれの財源割合は、図のように定められています。

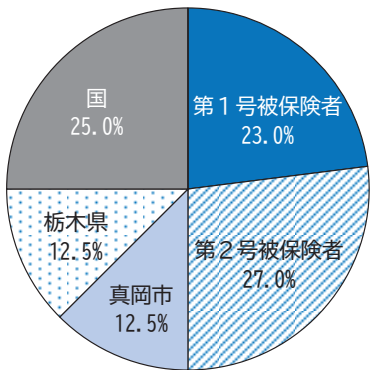
◆居宅サービス



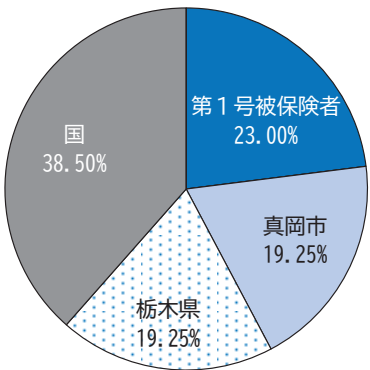
◆施設サービス



◆地域支援事業費
(介護予防・日常生活支援総合事業)



◆地域支援事業費
(包括的支援事業・任意事業)



(2) 保険料段階の設定

第9期計画より、国の標準段階が13段階に変更になったため、本市においても、国に準じた保険料段階を設定します。

所得段階	区分		保険料率	年額保険料
第1段階	世帯全員が住民税非課税	・生活保護を受給している方、世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受給している方 ・世帯全員が住民税非課税で、本人が公的年金等収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下の方	基準額× 0.455 (0.285)	33,600円 (21,000円)
第2段階		・世帯全員が住民税非課税で、本人が公的年金等収入額と合計所得金額を合わせて80万円を超え120万円以下の方	基準額× 0.685 (0.485)	50,600円 (35,800円)
第3段階		・世帯全員が住民税非課税で、本人が公的年金等収入額と合計所得金額を合わせて120万円を超える方	基準額× 0.690 (0.685)	51,000円 (50,600円)
第4段階	(世帯に住民税課税者がいる) 本人が住民税非課税	・本人以外に住民税課税の方がいる世帯で、本人が住民税非課税で、公的年金等収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下の方	基準額× 0.900	66,600円
第5段階		・本人以外に住民税課税の方がいる世帯で、本人が住民税非課税で、公的年金等収入額と合計所得金額を合わせて80万円を超える方	基準額× 1.00	74,000円
第6段階	本人が住民税課税	・本人が住民税課税で合計所得金額が120万円未満の方	基準額× 1.20	88,800円
第7段階		・本人が住民税課税で合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準額× 1.30	96,200円
第8段階		・本人が住民税課税で合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額× 1.50	111,000円
第9段階		・本人が住民税課税で合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	基準額× 1.70	125,800円
第10段階		・本人が住民税課税で合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	基準額× 1.90	140,600円
第11段階		・本人が住民税課税で合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	基準額× 2.10	155,400円
第12段階		・本人が住民税課税で合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	基準額× 2.30	170,200円
第13段階		・本人が住民税課税で合計所得金額が720万円以上の方	基準額× 2.40	177,600円

※第1段階～第3段階の保険料率の()は、公費投入により軽減された保険料率及び年額保険料です。

（３）低所得者への対応

第１号被保険者の介護保険料について、住民税非課税世帯である第１段階から第３段階の方を対象に、公費の投入による軽減を行います。

軽減した保険料分は、国１／２、県１／４、市１／４の割合で負担します。

（４）介護給付費準備基金取崩しによる負担軽減策

介護保険制度では、安定的な保険運営を図るため、「介護給付費準備基金」が設けられています。この基金は、３年間の事業年度での財源を安定させるため、初年度に見込まれる余剰金を積み立てる一方、不足が生じた場合に充てるものです。

第９期計画においては、基金を取り崩し、保険料負担の軽減を図りました。